



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績（2021年5月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年4月期第3四半期 | 303,626 | — | 14,111 | 35.2 | 14,656 | 43.1 | 10,338 | 79.7 |
| 2021年4月期第3四半期 | 338,641 | △10.7 | 10,436 | △41.5 | 10,240 | △42.1 | 5,754 | △49.1 |

(注1) 包括利益 2022年4月期第3四半期 11,362百万円 (78.3%) 2021年4月期第3四半期 6,372百万円 (△39.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年4月期第3四半期 | 83.90 | 83.71 |
| 2021年4月期第3四半期 | 46.10 | 45.99 |

(注2) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(注3) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期第3四半期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は3.3%増となります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年4月期第3四半期 | 325,044 | 158,727 | 48.4 |
| 2021年4月期 | 333,065 | 153,057 | 45.6 |

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 157,359百万円 2021年4月期 151,773百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2022年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年4月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 |
| 2022年4月期 | — | 20.00 | — | | |
| 2022年4月期(予想) | | | | 20.00 | 40.00 |

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|---|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 403,100 | — | 20,000 | 19.9 | 19,800 | 16.3 | 12,800 | 82.5 | 102.84 |

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(注3) 第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となります。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の前期実績値に対する増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は4.1%増の見通しとなります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2022年4月期3Q | 89,212,380株 | 2021年4月期 | 89,212,380株 |
| 2022年4月期3Q | 1,004,852株 | 2021年4月期 | 1,012,267株 |
| 2022年4月期3Q | 88,205,480株 | 2021年4月期3Q | 88,194,255株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年4月期第3四半期 | 88.90 | 88.71 |
| 2021年4月期第3四半期 | 51.10 | 50.99 |

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年4月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 |
| 2022年4月期 | — | 25.00 | — | | |
| 2022年4月期(予想) | | | | 25.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

| | 1株当たり当期純利益 |
|----|------------|
| | 円 銭 |
| 通期 | 112.84 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期3Q 34,246,962株 2021年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

2022年4月期3Q 1,198,520株 2021年4月期 1,196,320株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年4月期3Q 33,049,631株 2021年4月期3Q 33,053,711株

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。個人消費におきましても、持ち直しの動きが急速に停滞しており、先行き不透明な状態が続くと想定されます。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「今でもなお、お客様は何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

| | |
|------------------|------------------------|
| 売上高 | 3,036億26百万円 |
| 営業利益 | 141億11百万円（前年同期比35.2%増） |
| 経常利益 | 146億56百万円（前年同期比43.1%増） |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 103億38百万円（前年同期比79.7%増） |

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、2022年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の前年同期比増減率は記載しておりません。

2021年4月期第3四半期連結累計期間と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は3.3%増となります。

詳細については、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

昨年11月、佐賀県嬉野市は当社のサポートを受けて、嬉野市の名産品の一つである「うれしの茶（嬉野茶）」をきっかけとし、市民の皆様が健康的で豊かな暮らしを続けるための取り組みの推進及び「うれしの茶」のPRを目的とした『嬉野市 お茶で健康宣言』を発出しました。今回の取り組みでは、伊藤園ティーテイスター資格保有者による「緑茶のふくみ飲み」についてのレクチャーや、緑茶の主要成分であるカテキンをより多く抽出できるお茶のいれ方講座など、お茶のプロフェッショナルだからこそ伝えられるお茶にまつわる様々な情報を、市内の観光イベントや教育・文化・医療施設などで発信しております。

本年1月、2019年から行っている全国47都道府県各地の桜の植樹・保全を行う『わたしの街の未来の桜プロジェクト』で植樹の数が1000本に到達することを記念し、東京都内の桜の名所である「大本山 増上寺」にて記念植樹を行いました。本プロジェクトは、「お〜いお茶」が2019年2月に発売30周年を迎えたことを記念し、日本の春の象徴として古来より愛されてきた桜を“未来につなぎ、咲かせ続けたい”という願いを込めて、公益財団法人日本さくらの会と協働で取り組んでおります。

昨年11月、テアニンと茶カテキンの働きにより“認知機能（注意力・判断力）の精度を高める”機能性表示食品「お〜いお茶 濃お抹茶」を発売しました。当製品は、当社独自の契約栽培の抹茶を使用することで本格的な抹茶の豊かな旨みとほどよい苦味を感じられる味わいに仕上げしております。

同年12月、会議や来客、散歩などに最適な小容量サイズの「お〜いお茶 緑茶」195mlペットボトルを発売しました。当製品は、持ち運びの負担が少ないだけでなく、加温機により温めることも可能で、「温・冷・常温」どの温度帯でもおいしく味わっていただけます。

同12月、人にも環境にもやさしいサステナブルな製品「お〜いお茶」ラベルレスボトルシリーズに「お〜いお茶 緑茶」280mlと「同 濃い茶」525mlの2製品を追加し、ラインアップを拡大しました。

同じく12月、香りとコクを高めた冬季限定のほうじ茶飲料「お〜いお茶 濃く香るほうじ茶」を発売しました。当製品は、冬になると味覚の感度が低くなりやすいというヒトの特性に合わせ、ほうじ茶特有の香りと深い味わいを高めております。

本年1月、スペシャルティコーヒーショップ「タリーズコーヒー」で味わうようなおいしさでご好評をいただいている「TULLY'S COFFEE」ブランドから、「TULLY'S COFFEE ほうじ茶ラテ」を発売しました。当製品は、原料茶葉にミルクとの相性を考慮した「伊藤園ほうじ茶」を使用しております。日本茶ラテに最適な「香り」「濃度」「味わい」をそれぞれ引き出すため、茶葉ごとに強度を変えて丁寧に焙煎し、最適なブレンドをすることで、焙じたお茶の甘く香ばしい香りとミルクのまろやかさが調和した、香り高い満足感のあるほうじ茶ラテに仕上げました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は2,760億15百万円となり、営業利益は133億52百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2021年4月期第3四半期連結累計期間と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は2.5%増となります。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、ホリデーシーズンを彩る季節限定エスプレッソビバレッジ「マスカルポーネティラミスラテ」や「アイリッシュラテ」などが好調に推移したことに加え、他社とコラボレーションしたプロモーション、商品を展開し、話題となりました。

また、お好みのコーヒー豆を購入して自宅でリラックスしながら楽しむ「お家カフェ」のニーズが引き続き高く、それにより、自宅でのカフェタイムを盛り上げるアイテムや限定グッズをセットにした「2022 HAPPY BAG」やビーンズ類がご好評いただきました。現在の総店舗数は762店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は226億41百万円となり、営業利益は8億22百万円（前年同期は営業損失11億6百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、売上高及び営業利益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2021年4月期第3四半期連結累計期間と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は16.2%増となります。

<その他>

売上高は49億68百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は4億2百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

総資産は3,250億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ80億20百万円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が20億81百万円増加、「受取手形及び売掛金」が41億57百万円減少、「原材料及び貯蔵品」が18億5百万円増加、「リース資産」が21億28百万円減少したことによるものです。

負債は1,663億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ136億90百万円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が68億74百万円減少、「短期借入金」が29億円減少、「未払費用」が18億38百万円減少、「賞与引当金」が17億37百万円減少、「リース債務」が11億87百万円減少したことによるものです。

純資産は1,587億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ56億69百万円増加いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」により「利益剰余金」が103億38百万円増加し、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が51億80百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、2021年12月1日に発表した業績予想から変更はありません。

今後の新型コロナウイルス感染症拡大の業績に与える影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年4月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 109,430 | 111,512 |
| 受取手形及び売掛金 | 53,137 | 48,979 |
| 商品及び製品 | 35,177 | 35,581 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,255 | 12,060 |
| その他 | 15,982 | 10,432 |
| 貸倒引当金 | △103 | △156 |
| 流動資産合計 | 223,880 | 218,411 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 20,887 | 20,499 |
| 土地 | 22,060 | 22,327 |
| リース資産(純額) | 12,206 | 10,078 |
| その他(純額) | 22,944 | 22,841 |
| 有形固定資産合計 | 78,099 | 75,746 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,625 | 3,841 |
| その他 | 3,710 | 4,297 |
| 無形固定資産合計 | 8,335 | 8,139 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 22,885 | 22,856 |
| 貸倒引当金 | △135 | △108 |
| 投資その他の資産合計 | 22,749 | 22,748 |
| 固定資産合計 | 109,184 | 106,633 |
| 資産合計 | 333,065 | 325,044 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 29,999 | 23,124 |
| 短期借入金 | 25,004 | 22,104 |
| リース債務 | 2,966 | 2,452 |
| 未払費用 | 24,858 | 23,019 |
| 未払法人税等 | 3,453 | 3,440 |
| 賞与引当金 | 3,543 | 1,805 |
| その他 | 3,723 | 4,506 |
| 流動負債合計 | 93,548 | 80,452 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 55,858 | 55,417 |
| リース債務 | 5,023 | 4,350 |
| 退職給付に係る負債 | 11,000 | 11,328 |
| その他 | 4,577 | 4,767 |
| 固定負債合計 | 86,459 | 85,864 |
| 負債合計 | 180,007 | 166,317 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年4月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,912 | 19,912 |
| 資本剰余金 | 18,660 | 18,662 |
| 利益剰余金 | 123,679 | 128,516 |
| 自己株式 | △6,466 | △6,442 |
| 株主資本合計 | 155,785 | 160,648 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,956 | 1,557 |
| 土地再評価差額金 | △6,053 | △6,053 |
| 為替換算調整勘定 | 217 | 1,363 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △133 | △156 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,012 | △3,288 |
| 新株予約権 | 148 | 117 |
| 非支配株主持分 | 1,136 | 1,250 |
| 純資産合計 | 153,057 | 158,727 |
| 負債純資産合計 | 333,065 | 325,044 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 338,641 | 303,626 |
| 売上原価 | 177,503 | 183,308 |
| 売上総利益 | 161,138 | 120,317 |
| 販売費及び一般管理費 | 150,701 | 106,206 |
| 営業利益 | 10,436 | 14,111 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68 | 63 |
| 受取配当金 | 57 | 72 |
| 持分法による投資利益 | 50 | 116 |
| 為替差益 | — | 312 |
| プリペイドカード失効益 | 110 | 226 |
| その他 | 359 | 319 |
| 営業外収益合計 | 646 | 1,111 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 325 | 354 |
| 為替差損 | 289 | — |
| その他 | 229 | 211 |
| 営業外費用合計 | 843 | 565 |
| 経常利益 | 10,240 | 14,656 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 9 |
| 固定資産受贈益 | 6 | 53 |
| 助成金収入 | 781 | 1,959 |
| 受取補償金 | 87 | — |
| 特別利益合計 | 879 | 2,023 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 | 68 |
| 固定資産廃棄損 | 81 | 82 |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 15 |
| 減損損失 | 496 | 135 |
| 災害による損失 | 21 | 0 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 467 | 72 |
| その他 | 111 | 27 |
| 特別損失合計 | 1,189 | 402 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,931 | 16,276 |
| 法人税等 | 4,016 | 5,702 |
| 四半期純利益 | 5,914 | 10,574 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 160 | 235 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,754 | 10,338 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,914 | 10,574 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 389 | △295 |
| 為替換算調整勘定 | △148 | 1,186 |
| 退職給付に係る調整額 | 180 | △23 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 36 | △79 |
| その他の包括利益合計 | 457 | 788 |
| 四半期包括利益 | 6,372 | 11,362 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,185 | 11,062 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 187 | 299 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。
2. 受領時に収益認識していたフランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。
3. 有償支給取引においては、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,101百万円減少、売上原価は50百万円増加、販売費及び一般管理費は46,195百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間末において、商品及び製品が285百万円増加、原材料及び貯蔵品が669百万円増加、投資その他の資産が155百万円増加、その他の流動負債が1,200百万円増加、その他の固定負債が203百万円増加、利益剰余金が293百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | リーフ・ ドリンク 関連事業 | 飲食関連事業 | その他 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 314,392 | 19,448 | 4,800 | 338,641 | — | 338,641 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 254 | 6 | 2,216 | 2,476 | △2,476 | — |
| 計 | 314,646 | 19,454 | 7,016 | 341,117 | △2,476 | 338,641 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 11,639 | △1,106 | 452 | 10,985 | △548 | 10,436 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額△741百万円、セグメント間取引193百万円であります。

- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | リーフ・ ドリンク 関連事業 | 飲食関連事業 | その他 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 276,015 | 22,641 | 4,968 | 303,626 | — | 303,626 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 293 | 10 | 2,026 | 2,330 | △2,330 | — |
| 計 | 276,309 | 22,652 | 6,994 | 305,956 | △2,330 | 303,626 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 13,352 | 822 | 402 | 14,577 | △466 | 14,111 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額△741百万円、セグメント間取引275百万円であります。

- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更は、主にリーフ・ドリンク関連事業の売上高に影響しております。